

研究課題（テーマ）	市町村保健師による乳児期の外国人母子への支援における阻害要因と工夫		
研究者	所属学科等	職	氏名
代表者	看護学部看護学科	講師	朝倉 理映
分担者	看護学部看護学科	教授	佐伯 和子
	専攻科公衆衛生看護学専攻	学生	上田 瑚都、島 菜奈実、城川 恵美
研究結果の概要			
【背景・目的】 近年、在留外国人数が再び増加に転じ、2022年の在留外国人数は約307万人となり、2022年6月末、0～6歳の在留外国人の合計は約12万人であった。外国人にとって母国を離れて異国で生活することは困難を伴うが、妊娠・出産・育児をしている女性は負担が増大し、健康問題のリスクも高いことがいわれている。また、保健師の99%が母子保健事業で外国人への対応をしていた。乳幼児期の子どもをもつ外国人への支援では、顔の見える関係性の重要性が示唆されているが、コロナ禍を経て他者の生活の場に踏み入って活動することが難しくなっている。 そこで、本研究の目的は、市町村保健師による外国人母子が抱える健康課題とその支援の阻害要因、対処を明らかにすることとした。 【方法】 5年以内に乳幼児期の外国人母子への支援を行った経験があること、保健師経験年数が3年以上であることの条件をどちらも満たす保健師を対象としてインタビュー調査を行った。本研究は、富山県立大学研究倫理委員会「人を対象とする研究」倫理審査部会承認後、実施した。 【結果】 1) 研究参加者の属性 5市から10名の保健師の研究参加があった。参加者の年齢は20歳代から50歳代、保健師経験年数は平均18.4年（4年から37年）であった。 2) 外国人母子が抱える健康課題 保健師が困難と感じていることから【健診・予防接種を受けていない】【健診・予防接種を受けられない】【児の発達障害への支援が難しい】【外国人母子の孤立リスク】【母子の状態の把握困難】の5つの健康課題を抽出した。 3) 外国人母子支援の阻害要因と対処 阻害要因は、言語や文化の違い、移動の困難さ、在留資格等が挙げられた。対処として、相手の言語スキルに応じた伝え方の工夫、文化を尊重した関わり、継続的な個別支援等を行っていた。 【結論】 保健師は、外国人母子に対して個別的なアウトリーチ支援を実施していたが、今後は集団支援へとつなげ、住民と関係を構築することが重要であり、法制度や交通手段等、保健師では解決が困難な要因に対しては、多職種との連携をより強化し支援する必要がある。 【結果の公表】 第12回日本公衆衛生看護学会（2024年1月、北九州市）において発表を行った。			
今後の展開			
日本公衆衛生看護学会誌に論文投稿予定である。			